

はじめに

わが国では、教員養成学部組織を充実強化するために、従来の1県1教員養成学部の体制を見直し、これらを再編・統合することが検討されている。その際、再編・統合により設置される教員養成学部が、教員養成学部の置かれなくなる都道府県を含めた現職教員に対する大学院での再教育をどのように実施すればよいか課題となっている。解決策として、サテライト教室の設置や情報通信技術を活用した遠隔教育の実施などにより隣県の現職教員のニーズに応えていくことも提案されているが、現職教員の継続教育を主眼とする修士課程の教育水準を低下させることなく、複数県の現職教員の再教育を有効に実施する方法について、早急に検討することが求められている。

本報告書は、これらの課題への対応策を検討する際の参考事例を収集する目的で平成14年度文部科学省プロジェクト在外研究（短期）で実施した、「米国の教員養成系大学における遠隔教育とその支援システムの調査研究」をとりまとめたものである。本調査研究では、現職教員のための遠隔コースを提供している米国の大学における遠隔教育実施状況、採用されている主な技術やサポート体制の実態等について、教授者、受講者、管理者、支援スタッフを含む、計82名の関係者と面談し、各々の立場からの知見を得た。また、訪問先では、わが国における教育の情報化および教員養成の政策動向について報告する機会を与えていただき、研究者、担当スタッフ、および学生との質疑討論を通じて、多面的な角度から相互の状況への理解を共有することができ、調査研究の内容を高めることができた。

調査研究の結果、米国の現職教員向けの遠隔教育では、修士レベルの学位や資格獲得のための多様なコースが開講されており、受講者のニーズに合わせて柔軟なカリキュラムが組み立てられていること、教授者と受講者のために図書館やオンライン・ヘルプ・サービスをはじめとする充実したサポート体制が整備されていること、各大学で遠隔教育教材開発および受講者支援を担当する多様なスタッフが多数配置されていることが明らかとなった。その成果は、わが国における遠隔教育技術を利用した教員養成のあり方を検討する上で参考となるだけでなく、訪問先大学にとっても有用であろうと考えられるため、本報告書を日本語と英語の2言語で作成することとした。

詳細は本文に譲るが、遠隔教育技術を活用した教員養成を日常的な活動として根付かせるにはどんな方法が適しているのか、そこに至る迄にどのような課題を解決しなければならないのか、といった点を考察する上で、本報告書が少しでも多くの関係者の方々に裨益すれば幸いである。

2003年3月4日

研究代表者 三輪 眞木子